



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03 (3227) 2321  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	9,017	—	543	—	525	—	311	—
29年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年8月期 312百万円 (—%) 29年8月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	22.67	22.62	13.7	13.8	6.0
29年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 —百万円 29年8月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年8月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年8月期の対前期増減率並びに平成29年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	4,195	2,410	57.4	175.06
29年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年8月期 2,408百万円 29年8月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	562	△220	93	2,266
29年8月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50	34	9.4	1.7
31年8月期(予想)	—	0.00	—	3.20	3.20	37	11.9	1.6
	—	0.00	—	3.20	3.20		10.0	

(注) 当社は、平成30年8月期より連結を開始したため、平成29年8月期の配当性向(連結)並びに純資産配当率(連結)は提出会社の数字を記載しております。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	—	190	—	190	—	120	—	8.72
通期	11,000	—	720	—	720	—	440	—	31.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年8月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）特定子会社の異動に該当いたしません。が、株式会社ピーズエンジニアリングの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	13,759,200株	29年8月期	13,734,400株
30年8月期	39株	29年8月期	—株
30年8月期	13,747,861株	29年8月期	13,601,180株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	8,981	19.7	557	4.6	539	△0.7	325	△9.6
29年8月期	7,500	18.7	532	△0.7	543	2.1	360	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	23.67	23.62
29年8月期	26.47	26.14

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	4,171	2,423	58.1	176.00
29年8月期	3,411	2,127	62.4	154.92

（参考）自己資本 30年8月期 2,421百万円 29年8月期 2,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用拡大、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりを見せており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、サービスの価値向上、「みどりクラウド」をはじめとした農業IoT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。

このような情勢の中、当社グループの売上高は9,017,118千円、営業利益は543,918千円、経常利益は525,714千円となりました。また、みどりクラウド事業における減損損失等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は311,615千円となりました。

なお、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

#### ① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業を中心に人材が不足していることと、IT人材市場の活発な変化に備えるために、ダイレトリクルーティング/リファラル採用などの施策を取り入れ、人材採用に積極的に取り組んでまいりました。

IoTクラウド環境への移行及びその後の運用、セキュリティ関連業務をベースとした幅広い案件の増加を背景に、IoT/クラウド運用サービスセンターは順調に拡大推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,067,450千円、セグメント利益は543,565千円となりました。

#### ② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極採用及び育成に注力してまいりました。

また、BIツールであるSalesforceの導入、定着化、改善及び運用を支援する「Salesforceコンサルティングサービス」においては、株式会社ランドスケイプとの業務提携を結び、サービスの価値を更に高めるとともに、拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,848,136千円、セグメント利益は216,110千円となりました。

(注) CRMとは、売上・利益に貢献する優良客を増やしてビジネスを成功に導く顧客志向のマネジメント手法のこと。

#### ③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステム開発の継続案件の受注に留まらず、多様な業界に向けたPoC（概念実証）段階のIoTソリューション案件の獲得に注力してまいりました。

併せて、AIやデータサイエンス等の先端領域においてもサービスを提供すべく、取り組みを進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,762,937千円、セグメント利益は229,856千円となりました。

#### ④ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業においては、農作業管理システム「みどりノート」のGAP（農業生産工程管理）に関する機能強化によって、日本GAP協会の推奨農場管理システムに認定されました。

また、既存の代理店網を利用した販促活動に注力するとともに、サービスの付加価値の向上のための開発を進めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は67,325千円、セグメント損失は139,057千円となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供に加え、子会社の3DCAD分野における技術提供、機械・金型などの受託設計事業を行っております。

通信・ハードウェア事業においては、主に製造業や通信業での、安定した実績をあげております。

平成30年4月に連結子会社化した株式会社ピースエンジニアリングの事業においては、自動車産業を中心に3DCAD技術の提供を行っており、新たな人材の育成にも取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は271,268千円、セグメント損失は32,879千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,195,183千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,314,077千円、受取手形及び売掛金1,163,725千円、敷金及び保証金155,773千円、繰延税金資産（流動）136,988千円、投資有価証券100,750千円、建物（純額）65,768千円、ソフトウェア64,770千円、のれん43,342千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、1,785,115千円となりました。主な内訳は、未払金636,909千円、賞与引当金350,894千円、未払消費税等193,336千円、未払法人税等144,613千円、1年内返済予定の長期借入金139,087千円、長期借入金111,555千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,410,067千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,614,473千円、資本剰余金495,544千円、資本金297,794千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,266,927千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、562,094千円となりました。

主な要因は、売上債権の増減額126,784千円、法人税等の支払額157,305千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益487,636千円の計上、未払金の増減額102,936千円、賞与引当金の増減額76,876千円、未払消費税等の増減額48,098千円、減損損失37,219千円、減価償却費32,868千円等の資金の増加要因が生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、220,721千円となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出100,750千円、無形固定資産の取得による支出39,596千円、有形固定資産の取得による支出16,418千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,213千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、93,488千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出75,247千円、配当金の支払額34,276千円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入200,000千円等の資金の増加要因が生じたこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	57.7	62.4	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	273.7	328.9	222.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.2	160.9	641.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨今の米国の保護主義化の強まりや米中の貿易摩擦が高まるなどの世界経済の不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けての景気回復が続くと想定され、また企業の人材不足に伴う省力化への投資などIT人材のニーズは更に高まると考えられることから、積極的にエンジニアの採用・育成を行います。

更に既存のサービスに留まらず、更なるサービスの拡充に注力してまいります。

以上を鑑み、次期の見通しとして、売上高11,000,000千円、営業利益720,000千円、経常利益720,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益440,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,314,077
受取手形及び売掛金		1,163,725
仕掛品		8,078
原材料		32,116
繰延税金資産		136,988
その他		37,917
貸倒引当金		△2,541
流動資産合計		3,690,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		65,768
工具、器具及び備品（純額）		12,768
その他		253
有形固定資産合計		78,790
無形固定資産		
のれん		43,342
ソフトウェア		64,770
その他		2,075
無形固定資産合計		110,187
投資その他の資産		
繰延税金資産		43,005
敷金及び保証金		155,773
投資有価証券		100,750
その他		16,313
投資その他の資産合計		315,843
固定資産合計		504,821
資産合計		4,195,183

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年8月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	18,282
1年内返済予定の長期借入金	139,087
未払金	636,909
未払法人税等	144,613
未払消費税等	193,336
賞与引当金	350,894
その他	99,271
流動負債合計	1,582,395
固定負債	
長期借入金	111,555
退職給付に係る負債	90,733
その他	432
固定負債合計	202,720
負債合計	1,785,115
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	297,794
資本剰余金	495,544
利益剰余金	1,614,473
自己株式	△32
株主資本合計	2,407,780
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	865
その他の包括利益累計額合計	865
新株予約権	1,421
純資産合計	2,410,067
負債純資産合計	4,195,183



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	9,017,118
売上原価	7,009,434
売上総利益	2,007,683
販売費及び一般管理費	1,463,764
営業利益	543,918
営業外収益	
助成金収入	3,359
受取補償金	942
その他	728
営業外収益合計	5,031
営業外費用	
支払利息	863
市場変更費用	22,372
その他	0
営業外費用合計	23,235
経常利益	525,714
特別損失	
減損損失	37,219
関係会社株式評価損	858
特別損失合計	38,078
税金等調整前当期純利益	487,636
法人税、住民税及び事業税	225,927
法人税等調整額	△49,907
法人税等合計	176,020
当期純利益	311,615
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	311,615

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年9月1日
		至 平成30年8月31日)
当期純利益		311,615
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額		865
その他の包括利益合計		865
包括利益		312,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		312,480
非支配株主に係る包括利益		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	296,399	494,149	1,337,194	—	2,127,743
当期変動額					
新株の発行	1,395	1,395			2,790
剰余金の配当			△34,336		△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益			311,615		311,615
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,395	1,395	277,279	△32	280,037
当期末残高	297,794	495,544	1,614,473	△32	2,407,780

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,127,743
当期変動額				
新株の発行				2,790
剰余金の配当				△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益				311,615
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	865	1,421	2,286
当期変動額合計	865	865	1,421	282,324
当期末残高	865	865	1,421	2,410,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	487,636
減価償却費	32,968
減損損失	37,219
のれん償却額	2,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,233
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	863
関係会社株式評価損	858
売上債権の増減額(△は増加)	△126,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,538
未払金の増減額(△は減少)	102,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,098
その他	30,033
小計	720,251
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△876
法人税等の支払額	△157,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,304
有形固定資産の取得による支出	△16,418
無形固定資産の取得による支出	△39,596
投資有価証券の取得による支出	△100,750
敷金及び保証金の差入による支出	△38,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,213
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,154
その他の支出	△1,902
その他の収入	6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,247
リース債務の返済による支出	△1,167
株式の発行による収入	2,790
配当金の支払額	△34,276
新株予約権の発行による収入	1,421
自己株式の取得による支出	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」「みどりクラウド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの構築、保守、受託開発業務等を自社で育成した有資格ITインフラエンジニアによるサポート、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」は、企業及び団体等のウェブサイトの構築・運営支援、マーケティングの企画・運営支援、「スマートソリューション事業」は、ウェブシステム、スマートフォンアプリ、組込システムの開発、「みどりクラウド事業」は、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売及びサービス提供を主な業務としております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「みどりクラウド事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブマ ーケティングコ ミュニケー ション	スマート ソリュー ション	みどり クラウド	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	5,067,450	1,848,136	1,762,937	67,325	8,745,849	271,268	9,017,118	—	9,017,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,067,450	1,848,136	1,762,937	67,325	8,745,849	271,268	9,017,118	—	9,017,118
セグメント利益又は セグメント損失(△)	543,565	216,110	229,856	△139,057	850,474	△32,879	817,594	△273,675	543,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業、機械設計受託業務、3DCAD教育・機械製図教育、機械設計技術者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	175円06銭
1株当たり当期純利益金額	22円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	311,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,615
普通株式の期中平均株式数(株)	13,747,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	22.62
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	30,963
(うち新株予約権)(株)	30,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,171個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。